

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和57年5月1日
(第145期) 至 昭和58年4月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和58年7月28日提出

会 社 名 北 越 製 紙 有 限 公 司

英 訳 名 HOKUETSU PAPER MILLS, LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 越 智 泰 二 郎

本店の所在の場所 長岡市西蔵王3丁目5番1号

電話番号 長岡 (24)0630

連絡者 長岡工場課長 丸 山 政 一

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋本石町3丁目4番地

電話番号 東京 (245)4586

連絡者 経理担当部長 田 中 英 一

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号(第二証券会館)
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
新 潟 証 券 取 引 所	新潟市上大川前通8番町1245番地

目 次

	頁
第1 会 社 の 概 況	1
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	1
4. 株 式 の 状 況	1
5. 1株当り配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	3
7. 役員の略歴及び所有株式	4
8. 従 業 員 の 状 況	7
第2 事 業 の 概 況	8
1. 会社の目的及び事業の内容	8
2. 経営上の重要な契約	8
第3 営 業 の 状 況	9
1. 概 況	9
2. 生 産 能 力	9
3. 生 産 実 績	9
4. 受注状況と生産計画	10
5. 販 売 実 績	11
第4 設 備 の 状 況	12
1. 設 備	12
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	14
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	14
第5 経 理 の 状 況	15
監 査 報 告 書	16
1. 財 務 諸 表	17
(1) 貸 借 対 照 表	17
(2) 損 益 計 算 書	22
(附) 製造原価明細書及び商材売上原価明細書	25
(3) 利益金処分計算書	26
重 要 な 会 計 方 針	27
注 記 事 項	29
重 要 な 後 発 事 象	31
(4) 附 属 明 細 表	32
2. 主な資産・負債及び収支の内容	43
3. 資 金 繰 状 況	52
4. そ の 他	52
第6 親会社及び子会社に関する事項	53
1. 親 会 社 に 関 す る 事 項	53
2. 子 会 社 に 関 す る 事 項	53
3. 連結財務諸表に関する事項	53
第7 株 式 事 務 の 概 要	54

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 明治40年5月9日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和55年10月31日	876	3,782,344	転換社債の転換による第143期上期中の資本金の増加
昭和55年11月1日	189,117	3,971,461	無償増資(株主割当1:0.05発行価格50円3,782,343株)による資本金の増加
昭和56年4月30日	164	3,971,625	転換社債の転換による第143期下期中の資本金の増加
昭和57年4月30日	886	3,972,511	転換社債の転換による第144期中の資本金の増加
昭和57年5月1日	79,450	4,051,961	無償増資(株主割当1:0.02発行価格50円1,589,004株)による資本金の増加
昭和58年4月30日	2,476	4,054,437	転換社債の転換による第145期中の資本金の増加

(注) 1. 転換社債の転換により第145期事業年度末日後、昭和58年6月末日までに資本金は468千円増加し、増資後資本金は4,054,905千円となった。

2. 第145期事業年度末日及び昭和58年6月末日現在の転換社債の残高及び転換価格は次の通りである。

	残 高	転換価格
第 145 期末日	104,300 千円	149 円 40 銭
昭和58年6月末日	102,900 千円	149 円 40 銭

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
260,000,000 株	81,088,742 株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発行数	上場証券取引所	摘 要
	記名式額面株式 (券面額 50 円)	普通株	81,088,742 株	東京証券取引所 大阪 " " 新潟 "	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株式の状況(1単位の株式数 1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	0 人	25	40	176	(0 0)	6,906	7,147	
所 有 株 式 数	0 単位	33,165	2,127	19,719	(0 0)	24,209	79,220	1,868,742 株
割 合	0 %	41.86	2.69	24.89	(0 0)	30.56	100	

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満 株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株 主 数	13 ^人	12	44	46	560	950	5,522	7,147	
割 合	0.18 [%]	0.17	0.62	0.64	7.84	13.29	77.26	100	
所 有 株 式 数	35,586 ^{単位}	8,738	8,473	2,972	8,244	5,478	9,729	79,220	1,868,742 ^株
割 合	44.92 [%]	11.03	10.70	3.75	10.41	6.91	12.28	100	

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対 する所有株式数の割合
		千株	%
㈱ 第 一 勧 業 銀 行	東京都千代田区内幸町 1-1-5	7,174	8.8
王 子 製 紙 ㈱	東京都中央区銀座 4-7-5	4,886	6.0
日 本 火 災 海 上 保 險 ㈱	東京都中央区日本橋 2-2-10	4,261	5.3
日 本 証 券 金 融 ㈱	東京都中央区日本橋茅場町 1-2-10	3,735	4.6
第 百 生 命 保 險 ㈱	東京都調布市国領町 4-34-1	3,723	4.6
㈱ 日 本 長 期 信 用 銀 行	東京都千代田区大手町 1-2-4	1,686	2.1
明 治 生 命 保 險 ㈱	東京都千代田区丸の内 2-1-1	1,586	2.0
東 京 海 上 火 災 保 險 ㈱	東京都千代田区丸の内 1-2-1	1,580	1.9
北 越 紙 投 資 会	東京都中央区日本橋本石町 3-4	1,516	1.9
㈱ 第 四 銀 行	新潟市東堀前通 7 番町 1 番戸	1,505	1.9
計		31,652	39.1

5. 1株当り配当等の推移

回 次	第 143 期	第 144 期	回 次	第 145 期
決 算 年 月	56 年 4 月	57 年 4 月	決 算 年 月	58 年 4 月
1 株 当 り 配 当 額 (1株当り中間配当額)	4.50 円 (0)	0 (0)	1 株 当 り 配 当 額 (1株当り中間配当額)	5.00 円 (0)
1 株 当 り 当 期 純 損 益	- 円	-	1 株 当 り 当 期 純 損 益	8.00 円
1 株 当 り 当 期 損 益	1.93 円	(-) 0.89	1 株 当 り 純 資 産 額	114.12 円
1 株 当 り 純 資 産 額	113.76 円	108.22	配 当 性 向	62 %
配 当 性 向	233 %	-		

(注) 1株当り当期損益(当期純損益)は転換社債の転換による発行済株式総数の増加があるため、期末株数により計算してある。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別最高 最低株価	回次	第143期		第144期		第145期	
	決算年月	56年4月		57年4月		58年4月	
	最高	345 円		220		277	
	最低	207 円		155		165	
当該事業年度中 最近6箇月間の月別 最高・最低株価 及び株式売買高	月別	57年11月	12月	58年1月	2月	3月	4月
	最高	203 円	205	270	277	257	260
	最低	181 円	188	203	235	235	237
	売買高	1,422 千株	1,564	16,368	12,165	2,423	2,669

(注) 上記株価及び株式売買高は、東京証券取引所における市場相場と出来高である。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数 千株
代表取締役 会 長	布 施 津 三 (明治45年6月20日生) [REDACTED]	昭和8年3月 長岡高等工業学校機械工学科卒業 昭和35年5月 北越製紙(株)勤務部長 昭和38年12月 " 取締役勤務部長 昭和46年12月 " 常務取締役 昭和48年12月 " 専務取締役 昭和52年7月 " 代表取締役社長 昭和54年7月 " 代表取締役社長・技術開発 本部長 昭和56年7月 北越製紙(株)代表取締役社長 昭和58年7月 " 代表取締役会長	71
代表取締役 社 長	越 智 泰 二 郎 (大正11年7月9日生) [REDACTED]	昭和19年9月 東京帝国大学経済学部卒業 昭和22年4月 (株)日本勧業銀行入行 昭和48年11月 (株)第一勧業銀行取締役 昭和52年7月 北越製紙(株)顧問 昭和52年7月 " 常務取締役 昭和54年5月 " 常務取締役物資本部長 昭和54年7月 " 専務取締役営業本部長 昭和56年7月 " 専務取締役物資本部長 昭和58年7月 " 代表取締役社長	51
専務取締役 (技術開発本部長) 兼技術開発部長	斉 藤 耀 (大正12年2月12日生) [REDACTED]	昭和17年9月 長岡高等工業学校機械工学科卒業 昭和43年3月 北越製紙(株)新潟工場工務部長 昭和45年8月 " 技術部長 昭和48年7月 " 技術開発部長 昭和48年12月 " 取締役技術開発部長 昭和49年8月 " 取締役勝田工場長 昭和52年3月 " 取締役本社研究所長 昭和53年5月 " 取締役新潟工場長 昭和56年7月 " 常務取締役技術開発本部長 兼技術開発部長 昭和58年7月 " 専務取締役技術開発本部長 兼技術開発部長	15
専務取締役 (総務部・勤務部) ・財務部担当	田 中 敏 夫 (大正12年12月14日生) [REDACTED]	昭和22年3月 東京帝国大学法学部法律学科卒業 昭和45年8月 北越製紙(株)勤務部長 昭和48年7月 " 長岡工場長 昭和48年12月 " 取締役長岡工場長 昭和52年1月 " 取締役勤務部長 昭和53年5月 " 取締役営業本部副本部長 昭和56年7月 " 常務取締役 昭和58年7月 " 専務取締役	15

常務取締役 (企画本部長兼 物資本部長)	八 塩 健 三 (大正13年3月18日生) [REDACTED]	昭和21年9月 早稲田大学商学部卒業 昭和43年3月 北越製紙㈱新潟工場事務部長 昭和45年12月 " 総合企画部長 昭和48年7月 " 勤労部長 昭和50年7月 " 取締役勤労部長 昭和52年1月 " 取締役長岡工場長 昭和53年11月 " 取締役総合企画部長 昭和56年7月 " 常務取締役企画本部長 兼企画部長 昭和58年7月 " 常務取締役企画本部長 兼物資本部長	千株 21
常務取締役 (営業本部長)	宮 弘 一 (大正14年4月12日生) [REDACTED]	昭和24年3月 東京商科大学卒業 昭和41年5月 北越製紙㈱第3営業部長 昭和48年7月 " 総合企画部長 昭和50年1月 " 営業副本部長 昭和51年7月 " 取締役勝田副工場長 昭和52年3月 " 取締役勝田工場長 昭和56年7月 " 常務取締役営業本部長	31
常務取締役 (新潟工場長)	鈴 木 興 一 (大正13年5月8日生) [REDACTED]	昭和24年3月 東京工業大学機械工学科卒業 昭和45年8月 北越製紙㈱新潟工場工務部長 昭和49年8月 " 技術開発部長 昭和52年7月 " 取締役技術開発部長 昭和56年7月 " 取締役新潟工場長 昭和58年7月 " 常務取締役新潟工場長	11
取 締 役	面 高 信 俊 (大正9年4月11日生) [REDACTED]	昭和24年3月 東京工業大学機械科卒業 昭和46年11月 日本パルプ工業㈱常務取締役 昭和51年6月 " 専務取締役 昭和54年6月 王子製紙㈱常務取締役開発本部長 昭和56年6月 " 専務取締役開発本部長兼 生産性対策本部長 昭和57年9月 " 専務取締役研究開発本部長 兼生産性対策本部長 昭和58年6月 " 代表取締役副社長(現在) 昭和58年7月 北越製紙㈱取締役	0
取 締 役 (技術開発本部副 部長兼研究所長)	長 谷 川 久 (大正15年1月8日生) [REDACTED]	昭和23年3月 東京大学第2工学部応用化学科卒業 昭和45年12月 北越製紙㈱技術開発部長 昭和48年7月 " 市川工場工務部長 昭和53年5月 " 研究所長 昭和54年7月 " 取締役研究所長 昭和56年1月 " 取締役研究所長 兼技術開発本部長付 昭和56年7月 " 取締役技術開発本部副本部 長兼研究所長	11

取締役 (物資本部) 部長	小島清己 (大正15年3月1日生) [REDACTED]	昭和27年3月 東京大学経済学部商業学科卒業 昭和49年1月 北越製紙㈱市川工場事務部長 昭和51年7月 " 総合企画部長 昭和53年5月 " 総合企画調査担当部長 昭和54年7月 " 取締役物資本部資材部長	千株 11
取締役 (営業本部副本部長兼第一営業部長兼業務推進部長)	庄司文栄 (大正15年11月13日生) [REDACTED]	昭和25年3月 東京商科大学卒業 昭和46年5月 北越製紙㈱第二営業部長 昭和52年7月 " 営業副本部長 昭和53年5月 " 新潟工場事務部長 昭和56年1月 " 営業本部長付 兼業務推進部長 昭和56年7月 " 取締役営業本部副本部長 兼業務推進部長 昭和58年7月 " 取締役営業本部副本部長兼 第一営業部長兼業務推進部長	10
取締役 (物産本部) 部長	水田仁三郎 (昭和2年7月24日生) [REDACTED]	昭和27年3月 京都大学農学部林学科卒業 昭和51年7月 北越製紙㈱林業部長付 昭和52年7月 " 林業部長 昭和54年5月 " 物産本部林業部長 昭和56年7月 " 取締役物産本部林業部長	27
取締役 (勝田工場長) 兼事務部長	猪俣宇吉 (昭和2年8月3日生) [REDACTED]	昭和27年3月 東京工業大学化学工学科卒業 昭和49年8月 北越製紙㈱新潟工場工務部長 昭和55年2月 " 総合企画部調査担当部長 昭和56年3月 " 技術開発本部長付 昭和56年7月 " 取締役勝田工場長 昭和58年7月 " 取締役勝田工場長兼事務 部長	15
取締役 (財務部長)	橋本完 (大正15年1月22日生) [REDACTED]	昭和20年9月 高岡経済専門学校卒業 昭和48年8月 北越製紙㈱長岡工場事務部長 昭和50年7月 " 総務部長 昭和54年7月 " 財務部長 昭和55年7月 " 参与財務部長 昭和58年7月 " 取締役財務部長	7
取締役 (市川工場長)	金内昭三 (昭和3年1月26日生) [REDACTED]	昭和24年3月 長岡工業専門学校化学工業科卒業 昭和51年8月 北越製紙㈱技術開発部生産担当部長 昭和52年7月 " 技術開発部板紙担当部長 昭和53年7月 " 勝田工場工務部長 昭和55年2月 " 新潟工場工務部長 昭和58年2月 " 参与新潟工場工務部長 昭和58年7月 " 取締役市川工場長	8

監査役 (常勤)	川上佐武郎 (大正8年9月7日生) [REDACTED]	昭和17年9月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和43年3月 北越製紙㈱財務部副部長 昭和46年12月 " 財務部長 昭和49年12月 " 取締役財務部長 昭和54年7月 " 常務取締役 昭和56年7月 " 監査役	千株 22
監査役 (常勤)	坂本紀三郎 (大正14年2月11日生) [REDACTED]	昭和20年10月 海軍兵学校卒業 昭和49年12月 北越製紙㈱秘書室長 昭和54年7月 " 参与総務部長 昭和56年7月 " 取締役総務部長 昭和58年7月 " 監査役	16
監査役	品田久夫 (大正11年5月2日生) [REDACTED]	昭和23年3月 京都帝国大学法学部政治学科卒業 昭和45年12月 北越製紙㈱第2営業部長 昭和46年5月 " 第1営業部長 昭和48年7月 " 第3営業部長 昭和50年1月 " 資材部長 昭和52年6月 " 参与資材部長 昭和54年7月 " 監査役	5
計	18名		347

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数、平均給与月額

項目 \ 性別	男	女	計
従業員数	1,088名	76名	※ 1,164名
平均年令	38才5ヶ月	30才9ヶ月	37才11ヶ月
平均勤続年数	19年3ヶ月	11年10ヶ月	18年9ヶ月
平均給与月額	231,878円	130,209円	225,240円

- (注) 1. 従業員には嘱託(60名)・傭員(55名)及び出向者(230名)を含まない。
2. 平均給与月額(税込)は昭和58年4月の給与実績によるもので基準外賃金を含み賞与は含まない。
3. ※当期中に従業員数が140名減少したが、これは多数の定年退職者の発生と新規採用の手控えによるものである。

(2) 労働組合

当社の労働組合は、北越製紙労働組合と称し、ナショナルセンターである全日本労働総同盟に属する全日本紙パルプ紙加工産業労働組合総連合に加盟している。本部を千葉県市川市に置き組合員数1,261名を擁している。

昭和45年3月に労使共同宣言、昭和48年11月に安全宣言、昭和49年5月に環境保全に関する共同声明を行い、労使相互の信頼に立ち一体となって地域社会との調和、生産性向上と労使関係の安定に努めている。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 紙類、パルプ及びこれらの副産物の製造、加工及び売買
2. ヴァルカナイズドファイバー及び繊維板の製造、加工及び売買
3. 合成樹脂及び各種建材の製造、加工及び売買
4. 前各号に関する設計及び技術指導
5. 林業、製材業、木材業及び緑化事業
6. 鉱業、電気業、運輸業及び倉庫業
7. 不動産の売買、貸借、管理及び仲介
8. レジャー施設及び宿泊施設の経営
9. 水産物の養殖、加工及び売買
10. 前各号に附帯または関連する事業

(注) 鉱業、合成樹脂の製造、加工、売買及びレジャー施設、宿泊施設の経営は現在営んでいない。

(2) 事 業 の 内 容

1. 紙類、パルプ及びその副産物の製造、加工及び売買

洋紙（上質紙、中質紙）、板紙（高級白板紙、白板紙）、製紙用パルプ（クラフトパルプ、碎木パルプ）の製造、売買

但し、パルプは大半を紙製造用の原料として自家用に供している。

2. ヴァルカナイズドファイバー及び繊維板の製造、加工及び売買。
3. 林業、製材業、電気業

主原料である原木確保のため社有林を有し、植林に努めているほか、立木、素材、チップを購入し、パルプ材以外を販売している。また自家火力発電設備を有し、消費電力の大半を自給している。

なお、品目別ウェイトを第 145 期の売上高の比で示せば次の通りである。

紙	89 %
ファイバースHEET	2
繊維板	2
紙加工品他	3
木材	4

(3) 事業内容の変更等

特記すべき事項はない。

2. 経営上の重要な契約

特記すべき事項はない。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期におけるわが国の経済は、世界的同時不況の中で、内需が停滞を続ける一方、輸出も不振におちいり、景気は全般に低迷を脱しえなかった。

紙パルプ業界においては、需要が停滞し、設備過剰が深刻化している中で、新規設備の抑制措置、ガイドラインによる自主生産調整等を実施し需給の改善をはかった。

このような環境下にあつて当社は以前から実施していた体質強化計画に、販売力強化、借入金の減少、経費の徹底節減等を織込んだ「抜本対策」を昭和56年10月以降全社の総力をあげて実施してきた。この対策は昭和57年10月にその目標を達成したが、更にその成果を向上せしめるべく改善に努めた。

当期の販売市況は回復が進まず一方において上半期の円安の影響、下半期の古紙の高騰など容易ならざる情勢であつたが、全社をあげて実行した「抜本対策」の効果が大きく業績に寄与し、売上高では、815億4,163万円余と、前期に比し5%の増収となった。

収益面では、経常利益は18億9,725万円余と前期に比し、25億468万円余、当期純利益は6億4,874万円余と前期に比し7億1,926万円余のそれぞれ大幅な収益改善を果すことができた。

2. 生 産 能 力

(1) 前期末及び当期末における生産能力を示せば次の通りである。

区 分	期 別	(月 産)	
		第 144 期 昭和 57 年 4 月 30 日 現在	第 145 期 昭和 58 年 4 月 30 日 現在
紙		41,310 t	42,570 t
パ	ル	24,780 t	24,780 t
フ	ァ	480 t	480 t
イ	バ	650 t	650 t
バ	ー		
シ	ー		
ト			
織	維		
板			
木	材	91,000 m ³	100,152 m ³

(注) 生産能力は、操業日数を月間30日として期末現在の生産能力で示した。

但し、ファイバーシートは実績を基礎として算出し、パルプは未晒能力とした。

木材については生産能力を表示出来ないので、生産計画（購入材を含む）で表示した。

3. 生 産 実 績

(1) 最近の生産実績

区 分	期 別	第 144 期 (56/5~57/4)			第 145 期 (57/5~58/4)			摘 要
		数 量	稼働率	月 平 均	数 量	稼働率	月 平 均	
※1	紙	424,769 t	85.7 %	35,397 t	453,144 t	88.7 %	37,762 t	※1. 加工用原紙及び自家使用を含む。
※2	パ	252,448 t	84.9 %	21,037 t	255,251 t	85.8 %	21,271 t	※2. 主として自家使用にあてている。
	ル							
	フ	3,005 t	52.1 %	250 t	2,896 t	50.2 %	241 t	※3. 購入材を含む。一部市販のほか
	ァ							
	イ							
	バ							
	ー							
	シ							
	ト							
織	維	7,542 t	96.8 %	629 t	7,106 t	91.1 %	592 t	主として自家使用にあてている。
※3	板							
木	材	999,660 m ³	91.5 %	83,305 m ³	1,030,088 m ³	85.7 %	85,840 m ³	

(注) 稼働率は、月平均生産数量を期末の生産能力に対比して計算してある。

(2) 主要原材料の状況

(a) 主要原材料の受払状況

品 名	単 位	第 144 期 (56 / 5 ~ 57 / 4)				第 145 期 (57 / 5 ~ 58 / 4)		
		期首在庫量	受 入 量	払 出 量	期末在庫量	受 入 量	払 出 量	期末在庫量
原 木	m ³	105,307	898,316	910,904	92,719	923,513	950,625	65,607
古 紙	t	9,019	122,337	121,100	10,256	123,298	122,020	11,534
液状苛性曹達	"	468	12,060	12,381	147	12,910	12,892	165
液 体 塩 素	"	113	12,691	12,677	127	13,462	13,468	121
重 油	kl	2,184	128,007	129,078	1,113	120,520	120,714	919

(b) 主要原材料の価格の推移

(単位：円)

品 名	単 位	56 年 10 月	57 年 4 月	57 年 10 月	58 年 4 月
チ ャ ッ プ	m ²	20,800	20,610	20,350	19,500
古 紙	t	16,800	19,900	22,330	30,620
液 状 苛 性 曹 達	"	60,000	64,000	64,000	67,500
液 体 塩 素	"	57,000	55,000	55,000	55,000
重 油	kl	63,450	61,150	62,750	56,750

(注) 上記は工場着価格である。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社は一部受注生産を行っているものもあるが、大部分は一般市況及び直接需要を勘案して計画生産を行い自由契約にもとづき販売している。

(2) 生 産 計 画

昭和58年上半期 (58 / 5 ~ 58 / 10)

区 分	4 半期別	58 年 5 月 ~ 58 年 7 月	58 年 8 月 ~ 58 年 10 月	合 計
紙		113,000 t	113,000	226,000
パ ル プ		63,500 t	63,500	127,000
フ ァ イ バ ー シ ー ト		720 t	720	1,440
織 維 板		1,750 t	1,750	3,500
木 材		289,075 m ³	262,425	551,500

(注) 木材の生産計画には購入材を含む。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

当社の製品は代理店を通じて需要者に販売している。

(2) 販 売 実 績

区 分 \ 期 別	第 144 期 (56 / 5 ~ 57 / 4)		第 145 期 (57 / 5 ~ 58 / 4)	
	数 量	金 額	数 量	金 額
紙	(35,868) t 430,412	(5,725,694) 千円 68,708,331	(38,129) t 457,556	(6,077,374) 千円 72,928,495
フ ァ イ バ ー シ ー ト	(246) t 2,951	(119,238) 1,430,858	(225) t 2,702	(110,188) 1,322,266
織 維 板	(597) t 7,166	(121,729) 1,460,745	(570) t 6,841	(117,542) 1,410,508
紙 加 工 品 他		(232,399) 2,788,785		(217,535) 2,610,427
木 材	(14,557) m ³ 174,678	(268,956) 3,227,470	(15,401) m ³ 184,814	(269,372) 3,232,465
合 計		(6,468,016) 77,616,189		(6,792,013) 81,504,163

(注) () 内は月平均を示す。

(3) 主要製品の販売価格の推移

(単位 : 円)

品 名		単 位	56 年 10 月	57 年 4 月	57 年 10 月	58 年 4 月
洋 紙	上 質 紙	Kg	185	190	189	188
	中 質 紙	"	170	170	165	167
板 紙	高 級 白 板 紙	"	210	215	202	200
	特 殊 白 板 紙	"	195	200	172	166
	白 板 紙	"	118	118	115	114

(注) 上記価格は代理店への建値である。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

	区 分 事業場	土 地	建 物	機 械 装 置	そ の 他	投 下 資 本 合 計	主 要 製 品	従 業 員 数
生 産 設 備	長 岡 工 場	128,122 ^{m²} 1,742 ^{千円}	36,928 ^{m²} 380,153 ^{千円}	千円 2,053,466	千円 163,644	千円 2,599,007	洋 ファイバーシート 織 維 板 特 殊 紙	人 171
	新 潟 工 場	443,997 142,986	107,830 1,645,560	11,119,667	779,499	13,687,713	パ 洋 板 紙	458
	市 川 工 場	52,934 25,607	38,843 453,711	2,332,423	307,215	3,118,958	洋 板 紙	199
	勝 田 工 場	182,313 132,300	24,128 961,659	4,701,161	381,903	6,177,024	板 紙	105
	計	807,366 302,637	207,729 3,441,084	20,206,718	1,632,263	25,582,703		933
そ の 他 の 設 備	本社(長岡事務所) 及 び 研 究 所		1,742 6,657	15,896	35,406	57,959		45
	東 京 事 務 所	(287) 45,120 592,909	8,018 232,386		6,474	831,769		158
	林 業 部	69,488 127,529	2,581 33,661	199,841	43,171	404,204		28
	長 岡 工 場	38,076 14,419	2,292 69,754		5,154	89,328		
	新 潟 工 場	18,629 257,991	10,807 278,206		2,737	538,935		
	市 川 工 場	11,149 102,159	13,239 466,830	2,440	5,646	577,075		
	勝 田 工 場	53,221 69,752	17,959 657,048	1,748	12,615	741,164		
	計	235,683 1,164,761	56,638 1,744,544	219,927	111,206	3,240,439		231
合 計		1,043,049 1,467,399	264,367 5,185,628	20,426,646	1,743,469	28,823,143		1,164

- (注) 1. 上記金額は当期末現在の帳簿価額である。「その他」は構築物・車両運搬具・工具器具備品の合計額である。
2. その他の設備には、関係会社、北越パッケージ㈱ほかに対する賃貸資産、土地33,143^{m²}、184,040千円、建物565,113千円、機械装置21千円、その他80,680千円が含まれている。
3. その他の設備の2.以外のものは、機械装置を除き主として福利厚生施設(社宅を含む。)である。
4. 上記のほか林業部に山林用地として6,830ha(15,338千円)がある。
5. なお、東京事務所用地として287^{m²}を賃借している。(上記括弧内数字で外数)
6. 本社(長岡事務所)及び研究所の土地は長岡工場に含む。

機 械 及 び 装 置

主たるものは下記の通りである。

工場名	名 称	数 量	型 式 ・ 能 力	工場名	名 称	数 量	型 式 ・ 能 力
長岡工場	抄 紙 機	4	長 網 式 2.03m1 円網テッシュ式 1.53m1 円網ヤンキー式 1.85m1 円 網 式 1.37m1	新潟工場	タ ー ビ ン	4	背 圧 式 3,200KW1 抽 汽 背 圧 式 6,800KW1 2 段 抽 汽 復 水 タ ー ビ ン 18,000KW1 抽 汽 背 圧 タ ー ビ ン 9,000KW1
	フ ァ イ バ ー 連 続 機	2	連 続 式		抄 紙 機	5	長 網 コ ン ビ 式 2.93m1 長 網 式 2.90m1 " 3.71m2 " 6.10m1
	フ ァ イ バ ー ラ ミ ネ ー タ ー	1	パ ッ チ 式	市川工場	汽 缶	2	50 T/H 重油ボイラー 1 14 T/H 重油ボイラー 1
	繊維板製造設備	1式	特 殊 積 層 式		タ ー ビ ン	1	背 圧 式 5,500KW
	汽 缶	2	13 T/H 重油ボイラー 1 25 T/H 重油ボイラー 1		抄 紙 機	4	長 網 式 2.24m2 長 網 円 網 コ ン ビ ネ ー シ ョ ン 2.845m2
	タ ー ビ ン	1	背 圧 式 800KW		汽 缶	1	55 T/H 重油ボイラー
新潟工場	砕 木 機	3	マ ガ ジ ン 型 970KW1 " 1,120KW2	勝田工場	タ ー ビ ン	1	抽 汽 背 圧 式 6,500KW
	木 釜	5	堅 型 固 定 式 97m ³ 4 連 続 式 280m ³ 1		抄 紙 機	1	短 網 コ ン ビ 式 3.75m
	パ ル プ マ シ ン	2	ダブルワイヤー式 2.60m1 カ ミ ー ル 式 2.54m1				
	濃 縮 装 置	4式	黒 液 濃 縮 装 置 4式 黒 液 酸 化 装 置 2式				
	C L O ₂ 発 生 装 置	1式	R - 2 方 式				
	汽 缶	5	140 T/H 重油ボイラー 1 65 T/H 重油ボイラー 1 ソ ー ダ 回 収 汽 缶 2 30 T/H 重油ボイラー 1				

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

昭和58年4月30日現在におけるこれらの計画の主なるものは次の通りである。

(単位：百万円)

工場名	工事名	予算額	既支払額	着工年月	完工予定年 月	必要性 増加能力等
勝田	脱墨古紙品質改善工事	340	5	58 / 1	58 / 5	品質改善
新潟	4号抄紙機塗料調成改造工事	160	80	58 / 1	58 / 8	品質改善
計		500	85			

上記設備計画の予算額から既支払額を差引いた415百万円の資金調達は自己資金を予定している。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

特記すべき事項はない。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第144期は改正前の財務諸表等規則に基づき、第145期は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額について第144期は千円未満を四捨五入して表示したが、第145期から千円未満を切捨てて表示することに改めた。

3. 第145期の財務諸表については、証券取引法第193条の2に基づき、新和監査法人の監査を受け、次葉の通り監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

北 越 製 紙 株 式 会 社

代表取締役社長 越 智 泰二郎 殿

昭和58年7月22日

新 和 監 査 法 人

代表社員 公認会計士

関与社員

山本秀夫



関与社員 公認会計士

山口俊明



東京都中央区京橋1丁目2番1号 大和八重洲ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている北越製紙株式会社の昭和57年5月1日から昭和58年4月30日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が、北越製紙株式会社の昭和58年4月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位：千円)

期 別 科 目	第 144 期 (昭和57年 4 月30日現在)			期 別 科 目	第 145 期 (昭和58年 4 月30日現在)		
	金 額		構成比		金 額		構成比
I 流 動 資 産			%	I 流 動 資 産			%
1. 現 金 及 び 預 金※1	7,047,180			1. 現 金 及 び 預 金※1	6,546,016		
2. 受 取 手 形※2	5,291,491			2. 受 取 手 形※2	6,419,490		
3. 関 係 会 社 受 取 手 形※2	2,713,703			3. 関 係 会 社 受 取 手 形※2	3,283,692		
4. 売 掛 金※5	4,663,541			4. 売 掛 金※5	4,906,334		
5. 関 係 会 社 売 掛 金	1,710,180			5. 関 係 会 社 売 掛 金	1,724,125		
6. 有 価 証 券※3	1,614,189			6. 有 価 証 券	774,800		
7. 製 品	3,014,960			7. 自 己 株 式	176		
8. 原 材 料	2,917,163			8. 製 品	2,462,979		
9. 仕 掛 品	715,031			9. 原 材 料	2,254,268		
10. 貯 蔵 品	288,846			10. 仕 掛 品	806,527		
11. 木 材	390,261			11. 貯 蔵 品	271,792		
12. 前 渡 金	22,240			12. 木 材	546,054		
13. 関 係 会 社 前 渡 金	709,306			13. 前 渡 金	13,700		
14. 前 払 費 用	418,070			14. 関 係 会 社 前 渡 金	632,128		
15. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金	124,500			15. 前 払 費 用	395,383		
16. そ の 他 の 流 動 資 産	318,407			16. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金	45,700		
流 動 資 産 小 計	31,959,068			17. そ の 他 の 流 動 資 産	314,183		
貸 倒 引 当 金	(-) 275,783			流 動 資 産 小 計	31,397,356		
流 動 資 産 合 計		31,683,285	45.2	貸 倒 引 当 金	(-) 260,017		
II 固 定 資 産				流 動 資 産 合 計		31,137,339	45.2
(1) 有 形 固 定 資 産※4				II 固 定 資 産			
1. 建 物	9,046,912			(1) 有 形 固 定 資 産※3			
減 価 償 却 引 当 金	3,780,726	5,266,186		1. 建 物	9,274,841		
2. 構 築 物	3,438,354			減 価 償 却 累 計 額	4,089,212	5,185,628	
減 価 償 却 引 当 金	1,672,092	1,766,262		2. 構 築 物	3,468,411		
3. 機 械 装 置	51,951,778			減 価 償 却 累 計 額	1,859,740	1,608,671	
減 価 償 却 引 当 金	31,081,468	20,870,310		3. 機 械 装 置	54,199,551		
4. 車 両 運 搬 具	111,717			減 価 償 却 累 計 額	33,772,904	20,426,646	
減 価 償 却 引 当 金	90,328	21,389		4. 車 両 運 搬 具	105,039		
5. 工 具 器 具 備 品	586,169			減 価 償 却 累 計 額	84,661	20,377	
減 価 償 却 引 当 金	477,814	108,355		5. 工 具 器 具 備 品	631,874		
6. 土 地		1,496,682		減 価 償 却 累 計 額	517,453	114,420	
7. 建 設 仮 勘 定		746,836		6. 土 地		1,467,399	
8. 山 林		1,786,407		7. 建 設 仮 勘 定		896,508	
有 形 固 定 資 産 合 計		32,062,427		8. 山 林		1,831,421	
(2) 無 形 固 定 資 産				有 形 固 定 資 産 合 計		31,551,074	
1. 借 地 権		60,264		(2) 無 形 固 定 資 産			
2. そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		172,189		1. 借 地 権		60,264	
無 形 固 定 資 産 合 計		232,453		2. そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		147,555	
				無 形 固 定 資 産 合 計		207,820	

(3) 投資その他の資産				(3) 投資その他の資産			
1. 投資有価証券※3	3,912,043			1. 投資有価証券※4	4,013,618		
2. 関係会社株式	350,211			2. 関係会社株式	382,710		
3. 出 資 金	465,026			3. 出 資 金	465,081		
4. 関係会社出資金	12,610			4. 関係会社出資金	12,250		
5. 長期貸付金	128,409			5. 長期貸付金	109,687		
6. 従業員に対する長期貸付金	411,150			6. 従業員に対する長期貸付金	413,820		
7. 関係会社に対する長期貸付金	338,961			7. 関係会社に対する長期貸付金	182,731		
8. 長期前払費用	24,654			8. 長期前払費用	29,676		
9. その他の投資	430,483			9. その他の投資	422,373		
投資その他の資産小計	6,073,547			投資その他の資産小計	6,031,949		
貸倒引当金	(-)104,841			貸倒引当金	(-) 77,486		
投資その他の資産合計	5,968,706			投資その他の資産合計	5,954,462		
固定資産合計		38,263,586	54.6	固定資産合計		37,713,357	54.7
Ⅲ 繰延資産				Ⅲ 繰延資産			
1. 社債発行費	37,377			1. 新株発行費	11,467		
2. 社債発行差金	26,893			2. 社債発行費	18,688		
3. 開 発 費	21,804			3. 社債発行差金	22,750		
4. 試験研究費	60,167			4. 開 発 費	34,183		
繰延資産合計		146,241	0.2	5. 試験研究費	16,353		
繰延資産合計				繰延資産合計		103,443	0.1
資 産 合 計		70,093,112	100.0	資 産 合 計		68,954,139	100.0

負 債 の 部

(単位：千円)

期 別 第144期(昭和57年4月30日現在)				期 別 第145期(昭和58年4月30日現在)			
科 目	金 額		構成比	科 目	金 額		構成比
I 流動負債			%	I 流動負債			%
1. 支払手形	11,307,530			1. 支払手形	10,829,003		
2. 関係会社支払手形	2,709,735			2. 関係会社支払手形	3,079,760		
3. 買 掛 金※5	2,819,955			3. 買 掛 金※6	3,597,226		
4. 関係会社買掛金	576,998			4. 関係会社買掛金	671,493		
5. 短期借入金※5 (一部担保付)	6,862,825			5. 短期借入金	6,670,000		
6. 一年内返済予定長期 借入金(一部担保付)	4,162,931			6. 一年内返済予定 長期借入金	4,402,500		
7. 一年内償還予定社債	660,000			7. 一年内償還予定社債	1,100,000		
8. 未払金(一部担保付)※6	570,412			8. 未 払 金※7	696,760		
9. 未 払 費 用※6	1,837,832			9. 未 払 費 用※7	1,797,230		
10. 預 り 金	37,476			10. 預 り 金	45,336		
11. 賞 与 引 当 金	626,386			11. 賞 与 引 当 金	558,280		
12. 事業税引当金	115,916			12. 事業税引当金	371,214		
13. 法人税等引当金	50,918			13. 法人税等引当金	1,153,084		
14. 従業員預り金	789,278			14. 従業員預り金	716,556		
15. 設備関係支払手形※6	817,718			15. 設備関係支払手形※7	1,471,354		
16. その他の流動負債	59,983			16. その他の流動負債	16,315		
流動負債合計		34,005,893	48.5	流動負債合計		37,176,117	53.9

Ⅱ 固定負債				%	Ⅱ 固定負債				%
1. 社 債		6,450,000			1. 社 債		5,120,000		
2. 転換社債		111,700			2. 転換社債		104,300		
3. 長期借入金 (一部担保付)		19,581,220			3. 長期借入金		15,784,434		
4. 退職給与引当金※7		1,320,517			4. 退職給与引当金		1,226,023		
5. 長期未払金 (一部担保付)		25,999			5. その他の固定負債		289,335		
固定負債合計			27,489,436	39.2	固定負債合計			22,524,092	32.7
負債合計			61,495,329	87.7	負債合計			59,700,210	86.6

資 本 の 部

(単位：千円)

期 別		第 144 期 (昭和57年 4 月30日現在)			期 別		第 145 期 (昭和58年 4 月30日現在)			
科 目		金 額		構成比	科 目		金 額		構成比	
I 資 本 金 ※8				3,972,511	5.7	I 資 本 金 ※8			4,054,437	5.9
II 資本準備金				1,501,622	2.1	II 資本準備金			1,427,095	2.0
III 利益準備金				413,253	0.6	III 利益準備金			413,253	0.6
IV その他の剰余金						IV その他の剰余金				
(1) 任意積立金						(1) 任意積立金				
1. 退職準備積立金		156,000				1. 退職準備積立金		156,000		
2. 特別償却積立金		1,335,948				2. 特別償却積立金		1,235,948		
3. 海外投資損失積立金		273,666				3. 海外投資損失積立金		273,666		
4. 公害防止積立金		62,623				4. 公害防止積立金		62,623		
5. 価格変動積立金		16,834				5. 価格変動積立金		16,834		
6. 別途積立金		715,000	2,560,071			6. 別途積立金		715,000	2,460,071	
(2) 当期末処分利益金			150,326			(2) 当期末処分利益金			899,072	
その他の剰余金合計				2,710,397	3.9	その他の剰余金合計			3,359,143	4.9
資 本 合 計				8,597,783	12.3	資 本 合 計			9,253,929	13.4
負債資本合計				70,093,112	100.0	負債資本合計			68,954,139	100.0

第 144 期 (昭和57年 4 月30日現在)	第 145 期 (昭和58年 4 月30日現在)
(注)	
(1)※1 このうち定期預金 <u>110,000 千円</u> を借入金 <u>100,000 千円</u> 及び関係会社の借入金 <u>10,000 千円</u> の債務保証として担保に供している。	
※2 このうち <u>555,398 千円</u> を借入金 <u>490,000 千円</u> の担保に供している。	
このほか受取手形割戻期末残高 <u>8,361,826 千円</u>	
関係会社受取手形割戻期末残高 <u>3,514,199 千円</u>	
※3 このうち <u>2,494,495 千円</u> (有価証券 <u>18,914 千円</u> 、投資有価証券 <u>2,475,581 千円</u>) は借入金 <u>1,766,770 千円</u> の担保に供している。	
※4 このうち新潟工場財団 (帳簿価額 <u>13,704,702 千円</u>)、長岡工場財団 (同 <u>2,711,366 千円</u>)、市川工場財団 (同 <u>3,008,990 千円</u>)、勝田工場財団 (同 <u>7,058,051 千円</u>) を夫々設定しており、社債 <u>7,110,000 千円</u> 、転換社債 <u>111,700 千円</u> 及び借入金 <u>24,094,740 千円</u> (借入金の銀行保証に対する担保を含む。) の担保に供している。	
なお、上記のほか土地建物の一部 <u>917,822 千円</u> を借入金 <u>733,800 千円</u> 、未払金 (長期を含む) <u>28,310 千円</u> の担保に供している。また、山林 <u>672,742 千円</u> を造林資金借入金 <u>998,841 千円</u> の担保に供している。	
※5 注(4)参照	
※6 これらのうち関係会社に対するものは <u>1,123,808 千円</u> である。	
※7 税法改正に基づき、第142期より従業員退職給与引当金の残高基準を期末自己都合退職金要支給額の50%から40%に変更したが税法に定める経過措置の適用を受けているので当該引当金当期末残高は当該要支給額の40.3%となっている。	
※8 会社が発行する株式総数 <u>260,000 千株</u>	
会社の発行済株式総数 <u>79,450 千株</u>	
(2) 下記の各社に対して借入金の債務保証を行っている。	
債務保証額	
北越パッケージ㈱	847,700 千円
奥羽木材工業㈱	391,052
協和運輸興業㈱	193,080
宮城チップ工業㈱	140,400
北越会津木材㈱	180,800
北越福島チップ㈱	200,000
日本チップ貿易㈱	75,564
神町チップ工業㈱	131,900
㈱北越ブナ	90,000
津南木材工業㈱	51,000
北越紙精選㈱	193,585
特別住宅資金 (従業員)	608,469
日伯紙パルプ資源開発㈱ ※	37,601,870
上越開発㈱ほか 11 件	515,950
計	41,221,370

※ このうち連帯保証による実質他社負担額
35,530,815千円を含む。

(3) 外貨建金銭債権債務の換算方法

短 期 決算日の為替相場による円換算額

長 期 取得時又は発生時の為替相場による円換
算額

(4) 外貨建金銭債権債務の外貨額及び円換算額

科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	決算時の為 替相場によ る円換算額	差 額
売 掛 金	US\$ 3,165,450	千円 720,604	千円 720,604	0
買 掛 金	US\$ 590,672	139,842	139,842	0
短 期 借 入 金	US\$ 6,000,000	1,342,825	1,342,825	0

会計処理の変更

従来特定引当金に計上していた租税特別措置法に基
づく買換資産引当金は当期引当金残高全額を取崩す
ことに変更した。

この結果、従来と同一の基準によった場合に比較し、
買換資産引当金期末残高は、388,567千円少なく、
税引前当期利益は、388,567千円だけ多く計上され
ている。

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 144 期 (自 昭和56年5月1日 至 昭和57年4月30日)			期 別 科 目	第 145 期 (自 昭和57年5月1日 至 昭和58年4月30日)		
	金 額		百分比		金 額		百分比
I 売 上 高			%	I 売 上 高			%
1. 製 品 売 上 高				1. 製 品 売 上 高			
(1) 製品総売上高	54,667,128			(1) 製品総売上高	58,041,064		
(2) 関係会社製品	20,382,397			(2) 関係会社製品	21,007,278		
(3) 総売上引及	698,333	74,351,192		(3) 総売上引及	817,802	78,230,540	
(3) 戻り高				(3) 戻り高			
2. 商 材 売 上 高				2. 商 材 売 上 高			
(1) 商材売上高	2,585,891			(1) 商材売上高	2,524,031		
(2) 関係会社商材	641,579	3,227,470		(2) 関係会社商材	708,434	3,232,465	
(2) 売上高				(2) 売上高			
3. 倉 庫 収 入 高		37,527	77,616,189 100.0	3. 倉 庫 収 入 高		41,157	81,504,163 100.0
II 売 上 原 価 ※1				II 売 上 原 価 ※1			
1. 製 品 売 上 原 価				1. 製 品 売 上 原 価			
(1) 製品期首棚卸高	4,001,078			(1) 製品期首棚卸高	3,014,960		
(2) 当期製品製造原価	62,571,783			(2) 当期製品製造原価	63,725,086		
(3) 製品購入高	1,055,465			(3) 製品購入高	1,521,259		
(4) 試作品受入高	12,541			(4) 製品期末棚卸高	2,462,979	65,798,327	
(5) 製品期末棚卸高	3,125,981	64,514,886		2. 商 材 売 上 原 価		3,301,118	
2. 商 材 売 上 原 価		3,302,625		3. 倉 庫 収 入 原 価		24,223	69,123,669 84.8
3. 倉 庫 収 入 原 価		22,850	67,840,361 87.4	売 上 総 利 益			12,380,493 15.2
売 上 総 利 益			9,775,828 12.6	III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 ※1			
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 ※1				1. 運 送 費	2,729,307		
1. 運 送 費	2,654,825			2. 販 売 諸 費	2,045,737		
2. 販 売 諸 費	1,890,837			3. 給 料 手 当	700,797		
3. 給 料 手 当	665,587			4. 従 業 員 賞 与	161,328		
4. 従 業 員 賞 与	125,910			5. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	95,739		
5. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	100,835			6. 福 利 費 ※2	258,393		
6. 福 利 費 ※2	264,250			7. 退 職 金	116,528		
7. 退 職 金	115,389			8. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額 ※3	54,930		
8. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額 ※3	175,554			9. 減 価 償 却 費	9,551		
9. 減 価 償 却 費	9,587			10. 修 繕 費	2,343		
10. 修 繕 費	2,479			11. 租 税 公 課	77,285		
11. 租 税 公 課	76,509			12. 事 業 税 引 当 金 繰 入 額	311,374		
12. 事 業 税 引 当 金 繰 入 額	40,912			13. 旅 費 交 通 費	81,782		
13. 旅 費 交 通 費	69,169			14. 通 信 費	83,684		
14. 通 信 費	85,812			15. 図 書 消 耗 品 費	28,425		
15. 図 書 消 耗 品 費	28,576			16. 広 告 宣 伝 交 際 費	122,884		
16. 広 告 宣 伝 交 際 費	100,857			17. 技 術 研 究 費	404,817		
17. 技 術 研 究 費	273,206			18. 開 発 費	5,451		
18. 開 発 費	5,451			19. 雑 費	174,190	7,464,552 9.2	
19. 雑 費	185,172	6,870,917 8.9		営 業 利 益		4,915,941 6.0	
営 業 利 益		2,904,911 3.7					

Ⅳ 営業外収益				Ⅳ 営業外収益			
1. 受取利息及び割引料	507,444			1. 受取利息及び割引料	492,108		
2. 有価証券利息	105,836			2. 有価証券利息	21,963		
3. 受取配当金	122,640			3. 受取配当金	102,526		
4. 有価証券売却益	171,174			4. 有価証券売却益	71,753		
5. 不動産賃貸料	50,195			5. 不動産賃貸料	73,026		
6. 関係会社不動産賃貸料	121,192			6. 関係会社不動産賃貸料	123,838		
7. 雑収入※4	323,334	1,401,815	1.8	7. その他の営業外収益※4	393,634	1,278,849	1.6
Ⅴ 営業外費用				Ⅴ 営業外費用			
1. 支払利息及び割引料	4,019,179			1. 支払利息及び割引料	3,309,759		
2. 社債利息	525,409			2. 社債利息	502,768		
3. 社債発行差金償却	4,393			3. 新株発行費償却	5,733		
4. 社債発行費償却	18,689			4. 社債発行差金償却	4,142		
5. 為替差損	36,101			5. 社債発行費償却	18,688		
6. 雑損失※5	310,391	4,914,162	6.3	6. 為替差損	184,007		
経常損失		607,436	0.8	7. その他の営業外費用※5	272,437	4,297,538	5.3
Ⅵ 特別利益				Ⅵ 特別利益			
1. 固定資産売却益※6	244,853			1. 固定資産売却益※6	400,052		
2. 投資有価証券売却益	586,167			2. 貸倒引当金取崩額	31,121	431,174	0.5
3. 貸倒引当金取崩額	12,442	843,462	1.1	Ⅶ 特別損失			
Ⅶ 特別損失				1. 固定資産売却及び除却※7	203,733		
1. 固定資産売却及び除却※7	149,160			2. 退職給与引当金繰入額※8	162,644		
2. 臨時休転損失※8	295,047			3. その他の特別損失	27,719	395,097	0.5
3. その他の特別損失	84,741	528,948	0.7	税引前当期純利益		1,933,329	2.4
税引前当期純損失		292,922		法人税及び住民税額		1,284,582	
買換資産引当金取崩額	416,346	416,346		当期純利益		648,746	0.8
税引前当期利益		123,424	0.2	前期繰越利益金		250,326	
法人税等充当額※9		193,938		当期未処分利益金		899,072	
当期損失		70,514	0.1				
前期繰越利益金		220,840					
当期未処分利益金		150,326					

第 144 期 (自 昭和 56 年 5 月 1 日) (至 昭和 57 年 4 月 30 日)	第 145 期 (自 昭和 57 年 5 月 1 日) (至 昭和 58 年 4 月 30 日)
注 (1)※1 関係会社仕入高 <u>8,318,971 千円</u>、関係会社役務受入高 <u>6,661,250 千円</u>を含む。 ※2 適格退職年金掛金 <u>6,251 千円</u>を含む。 ※3 役員分 <u>147,543 千円</u>を含む。 ※4 事業保険配当金 <u>36,193 千円</u>、事業保険金受入額 <u>87,165 千円</u>、化成品売却益 <u>44,463 千円</u>、貯蔵品廃品不用品売却益 <u>30,327 千円</u>ほか。 ※5 製品評価損 <u>111,021 千円</u> 賃貸物件費用 <u>64,160 千円</u> 勝田工業用水分担金 <u>47,145 千円</u> ほか。 ※6 土地 <u>233,280 千円</u> 山林その他 <u>11,573 千円</u> ※7 機械装置 <u>117,157 千円</u> 建物 <u>28,217 千円</u> 構築物その他 <u>3,786 千円</u> ※8 不況カルテル実施に伴う設備の休転に係る費用。 ※9 住民税を含む。 (2) 棚卸資産の評価基準及び棚卸方法 製品、原材料) 後入先出法による原価法 仕掛品 木材 個別法による原価法 貯蔵品 月別総平均法による原価法	注

(イ) 製造原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第144期 (自昭和56年5月1日 至昭和57年4月30日)		第145期 (自昭和57年5月1日 至昭和58年4月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 材 料 費	43,470,939	69.5%	44,362,001	69.6%
II 労 務 費	4,929,490	7.9	4,947,674	7.8
III 経 費	14,287,163	22.8	14,517,145	22.8
1. 減 価 償 却 費	3,309,298		3,363,078	
2. そ の 他	10,977,865		11,154,067	
当期総製造費用	62,687,592		63,826,821	
期首仕掛品棚卸高	894,269	1.4	715,030	1.1
合 計	63,581,861		64,541,852	
他勘定振替高	※1 295,047	0.5	※2 10,238	
期末仕掛品棚卸高	715,031	1.1	806,527	1.3
当期製品製造原価	62,571,783	100.0	63,725,086	100.0

(注) 1. 原価計算方法 加工費工程別総合原価計算

2. ※1 特別損失への振替高である。

※2 営業外費用(その他の営業外費用)への振替高である。

(ロ) 商材売上原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第144期 (自昭和56年5月1日 至昭和57年4月30日)		第145期 (自昭和57年5月1日 至昭和58年4月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 木 代 金	3,181,170	96.3%	3,191,331	96.7%
木材より受入高	1,323,621		1,466,126	
原材料(原木)より受入高	1,857,549		1,725,205	
II 商 材 諸 掛	55,551	1.7	52,490	1.6
III 経 費	65,904	2.0	57,296	1.7
当期商材売上原価	3,302,625	100.0	3,301,118	100.0

(3) 利益金処分計算書

(単位：千円)

期 別 株主総会承認の日 科 目	第 144 期			第 145 期		
	(昭 和 57 年 7 月 27 日)			(昭 和 58 年 7 月 22 日)		
	金 額			金 額		
I 当期末処分利益金			150,326			899,072
II 任意積立金取崩高						
特別償却積立金取崩高		100,000	100,000		—	—
合 計			250,326			899,072
III 利益金処分別						
1. 利 益 準 備 金		—			41,000	
2. 利 益 配 当 金		—			405,443	
3. 役 員 賞 与 金 (うち監査役分)		—			20,000 (1,500)	
4. 任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金	—	—	—	172,000	172,000	638,443
IV 次期繰越利益金			250,326			260,628

重要な会計方針

	第 144 期	第 145 期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法		(1) 製品、原材料、仕掛品 後入先出法による原価法 (2) 貯蔵品 月別総平均法による原価法 (3) 木材 個別法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法		法人税法に規定する耐用年数及び残存価額を基礎とし、次の償却方法を採用している。 有形固定資産 定率法（但し、長岡工場繊維板製造設備及び勝田工場は定額法） 無形固定資産 定額法
4. 繰延資産の処理方法		商法の規定する最長期間に每期均等額を償却している。
5. 引当金の計上基準		(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため法人税法の規定により計上しているもののほか特定の債権について個別に取立不能見込額を考慮して設定している。期末残高は法人税法限度額に対し 126 %。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため法人税法の支給対象期間基準により設定している。 (3) 事業税引当金 事業税及び事業所税の納税に備えて必要額について引当計上している。

		(4) 退職給与引当金 退職金の支払に備えて、従業員については、適格退職年金契約に基づく給付額を控除した、期末自己都合退職金要支給額の40%を計上し、役員については当社の規則による期末必要額の50%を計上している。 (5) 法人税等引当金 法人税及び住民税の納税に備えて、必要額を引当計上している。												
6. その他財務諸表作成のための重要な事項		(1) 適格退職年金制度 イ 当社は第128期(昭和45年5月1日～昭和45年10月31日)から、従来の退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用した。 ロ 最近時(昭和57年10月31日現在)の過去勤務費用の現在額は461,237千円である。 ハ 過去勤務債務の掛金期間は19年2ヶ月である。 ニ 適格退職年金制度採用時、退職給与引当金残高が、法人税法上の累積限度額に達していなかったため、退職給与引当金超過額は発生していない。 (2) 租税特別措置法に基づく諸準備金 租税特別措置法に基づく諸準備金は利益処分により積立てている。 当期の法人税上の取崩額及び繰入額は次の通りである。 <table data-bbox="1217 1920 1738 2126"> <thead> <tr> <th></th><th>取崩額 千円</th><th>繰入額 千円</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別償却積立金</td><td>366,868</td><td>232,767</td></tr> <tr> <td>海外投資損失積立金</td><td>37,422</td><td>7,140</td></tr> <tr> <td>価格変動積立金</td><td>7,437</td><td>—</td></tr> </tbody> </table>		取崩額 千円	繰入額 千円	特別償却積立金	366,868	232,767	海外投資損失積立金	37,422	7,140	価格変動積立金	7,437	—
	取崩額 千円	繰入額 千円												
特別償却積立金	366,868	232,767												
海外投資損失積立金	37,422	7,140												
価格変動積立金	7,437	—												

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 144 期 (昭和57年 4 月30日現在)	第 145 期 (昭和58年 4 月30日現在)
	注(1)※1 このうち定期預金<u>10,000千円</u>を関係会社の借入金<u>10,000千円</u>の債務保証として担保に供している。 ※2 このうち<u>503,400千円</u>を借入金<u>490,000千円</u>の担保に供している。 このほか受取手形割引期末残高 <u>8,286,788千円</u> 関係会社受取手形割引期末残高 <u>3,462,544千円</u> ※3 このうち新潟工場財団(帳簿価額 <u>13,752,961千円</u>)、長岡工場財団(同 <u>2,589,136千円</u>)、市川工場財団(同 <u>3,098,543千円</u>)、勝田工場財団(同 <u>6,443,585千円</u>)、を夫々設定しており、社債 <u>6,220,000千円</u>、転換社債 <u>104,300千円</u>及び借入金 <u>20,748,720千円</u>(借入金の銀行保証に対する担保を含む。)の担保に供している。 なお、上記のほか土地建物の一部 <u>917,328千円</u>を借入金 <u>661,045千円</u>、未払金(長期を含む。) <u>25,491千円</u>の担保に供している。 また、山林 <u>691,937千円</u>を造林資金借入金 <u>1,048,829千円</u>の担保に供している。 ※4 このうち <u>2,435,795千円</u>は借入金 <u>1,348,340千円</u>の担保に供している。 ※5 外貨建の売掛金は、<u>5,066,632米ドル</u>である。 ※6 外貨建の買掛金は、<u>418,235米ドル</u>である。 ※7 これらのうち関係会社に対するものは、<u>1,332,412千円</u>である。 ※8 会社が発行する株式総数 260,000千株 会社の発行済株式総数 81,089千株

注(2) 下記の各社に対して借入金の債務保証を行っている。

債務保証額	
北越パッケージ㈱	1,173,420 千円
奥羽木材工業㈱	351,600
協和運輸興業㈱	225,180
北越福島チップ㈱	200,000
北越会津木材㈱	175,040
北越紙精選㈱	152,861
神町チップ工業㈱	130,700
宮城チップ工業㈱	124,000
北越企業㈱	100,730
上越開発㈱	100,000
㈱北越ブナ	90,000
特別住宅資金(従業員)	580,248
日伯紙パルプ資源開発㈱※	34,170,605
日本チップ貿易ほか11社	454,572
計	38,028,957

※ このうち連帯保証による実質他社負担額
32,288,524千円を含む。

(損益計算書関係)

第 144 期 (自 昭和 56 年 5 月 1 日 至 昭和 57 年 4 月 30 日)	第 145 期 (自 昭和 57 年 5 月 1 日 至 昭和 58 年 4 月 30 日)
	(1)※1 関係会社仕入高 <u>9,334,512 千円</u>、関係会社役務受入高 <u>7,436,864 千円</u>を含む。 ※2 適格退職年金掛金 <u>6,408 千円</u>を含む。 ※3 役員分 <u>26,950千円</u>を含む。 ※4 事業保険金受入額 <u>139,555 千円</u>、貯蔵品廃品不用品売却益 <u>46,992千円</u>、化成品売却益 <u>44,379千円</u>、損害保険配当金 <u>26,939千円</u>ほか。 ※5 賃貸物件費用 <u>71,737千円</u>、勝田工業用水分担金 <u>47,450千円</u>ほか。 ※6 土 地 <u>394,725 千円</u> 山 林 そ の 他 <u>5,327 千円</u> ※7 機 械 装 置 <u>197,681 千円</u> 建 物 そ の 他 <u>6,051 千円</u> ※8 従業員の当期退職による引当金取崩額が多く、要支給額の増差額の繰入れのみでは、残高基準に不足するため、追加繰入した額である。

(一株当たり情報)

第 144 期	第 145 期
	1. 一株当たり純資産額 <u>114.12 円</u> 2. 一株当たり当期純利益 <u>8.00 円</u>

(注) 1株当たり当期純利益は転換社債の転換による発行済株式総数の増加があるため、期末株数により計算してある。

重要な後発事象

該当事項なし

(4) 附属明細表

(一) 有価証券明細表

有価証券	株式	銘柄	一株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
			円	株	円	円	
		新日本製鉄(株)	50	650,000	143,064	143,064	
		日興証券(株)	50	155,256	66,065	66,065	
		小松フォークリフト(株)	50	18,323	11,917	11,917	
		高周波熱錬(株)	50	20,000	9,031	9,031	
	その他8銘柄	50	36,863	5,037	5,037		
	計		880,442	235,116	235,116		
	公社債・国債及び地方債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要	
		利付長期信用債券	円	円	円		
		利付国債	300,000	296,394	296,394		
その他2銘柄		5,000	5,000	5,000			
計	444,000	440,394	440,394				
その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額又は 出資総額	貸借対照表 計上額	摘要			
	日興証券 投資信託受益証券	円	円				
	山一証券 投資信託受益証券	10,000	10,000				
	第一証券 投資信託受益証券	10,000	10,000				
	野村証券 投資信託受益証券	7,190	7,190				
	和光証券 投資信託受益証券	5,000	5,000				
計	99,290	99,290					
合 計			774,800	774,800			

		銘	柄	一株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
				円	株	円	円	
投 資 有 価 証 券	株 式	(株)	第 一 勧 業 銀 行	50	1,863,936	677,615	677,615	
		(株)	日 本 長 期 信 用 銀 行	500	100,609	267,220	267,220	
		(株)	協 和 銀 行	50	617,500	146,476	146,476	
		(株)	第 四 銀 行	50	1,217,163	317,984	317,984	
		(株)	北 越 銀 行	50	1,024,604	283,866	283,866	
			安 田 信 託 銀 行 (株)	50	758,160	174,908	174,908	
			三 菱 信 託 銀 行 (株)	50	44,550	10,695	10,695	
			大 日 本 イ ン キ 化 学 工 業 (株)	50	100,000	29,691	29,691	
		(株)	テ レ ビ 新 潟 放 送 網	500	40,000	20,000	20,000	
			新 潟 臨 港 海 陸 運 送 (株)	50	50,000	11,059	11,059	
		(株)	大 倉 博 進	50	2,000,000	165,107	165,107	
		(株)	岡 本	50	193,600	12,865	12,865	
			日 本 紙 パ ル プ 商 事 (株)	50	187,770	37,732	37,732	
			日 商 岩 井 (株)	50	63,813	19,925	19,925	
			三 菱 商 事 (株)	50	176,485	102,903	102,903	
			凸 版 印 刷 (株)	50	216,300	98,753	98,753	
			大 日 本 印 刷 (株)	50	231,000	137,024	137,024	
			王 子 製 紙 (株)	50	857,650	268,675	268,675	
			日 伯 紙 パ ル プ 資 源 開 発 (株)	500	1,986,656	985,514	985,514	
			コ ク ヨ (株)	50	98,622	87,301	87,301	
			ラ イ オ ン (株)	50	26,000	10,201	10,201	
			日 本 ケ ー ス (株)	500	60,000	30,000	30,000	
			日 本 カ ー リ ッ ト (株)	50	50,000	15,800	15,800	
			日 本 フ ェ ル ト (株)	50	80,000	12,800	12,800	
			(株) 紙 パ ル プ 会 館	500	22,110	11,055	11,055	
			和 気 紙 器 工 業 (株)	500	16,000	8,000	8,000	
			そ の 他 33 銘 柄		404,673	69,992	69,992	
			計			12,487,201	4,013,168	4,013,168
	そ の 他 の 有 価 証 券	銘 柄				取得価額又 は出資総額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		理 化 学 研 究 所				円 450	円 450	一口の出資金 1千円
		計				450	450	
		合 計				4,013,618	4,013,618	

(二) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当 増 加 額	当 減 少 額	期末残高	減価償却 累計額	差 引 期末残高	摘 要
建 物	9,046,911	234,305	6,375	9,274,841	4,089,212	5,185,628	※1 (新潟工場) 黒液濃縮装置
構 築 物	3,438,353	34,368	4,310	3,468,411	1,859,740	1,608,671	378,465 千円
機 械 装 置	51,951,777	※1 3,286,013	※2 1,038,239	54,199,551	33,772,904	20,426,646	5号抄紙機改造工事 794,911 千円
車 両 運 搬 具	111,717	8,155	14,833	105,039	84,661	20,377	4号抄紙機改造工事 193,625 千円
工 具 器 具 備 品	586,169	49,573	3,868	631,874	517,453	114,420	※2 (新潟工場) パッチ釜
土 地	1,496,681	930	30,212	1,467,399	—	1,467,399	200,377 千円
建 設 仮 勘 定	746,835	※1 3,376,904	3,227,231	896,508	—	896,508	K S K ボイラー
山 林	1,786,407	216,434	171,420	1,831,421	—	1,831,421	41,174 千円
計	69,164,853	7,206,685	4,496,491	71,875,047	40,323,973	31,551,074	

(三) 無形固定資産明細表

規則第120条により省略した。

(四) 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	一 株 の 金 額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要	
			株式数	取 得 価 額	貸 借 対照表 計上額	株式数	金 額	株式数	金 額	株式数	取 得 価 額	貸 借 対照表 計上額	当社と の 関 係	
株 式	※1 丸 大 紙 業 株	円 株	1,175,000	53,915	53,915	0	0	0	0	1,175,000	53,915	53,915	関 連 会 社	※1.発行済株式総数 3,240,000株 持株率 36.3% 主として当社の紙の販売 を行っている。 当社の役員2名が取締役、 監査役を兼務している。 ※2.発行済株式総数 100,000株 持株率 80.0% 主として当社工場の設備 建設及び営繕関係の業務 を行っている。 当社の役員2名が取締役、 監査役を兼務している。 ※3.当期株式取得により 子会社となった。 発行済株式総数 120,000株 持株率 62.5% 主として紙加工品の製造、 販売を行っている。 当社の役員2名が取締役、 監査役を兼務している。
	北 越 水 運 株	50	98,000	4,900	4,900	0	0	0	0	98,000	4,900	4,900	関 連 会 社	
	日本感光紙工業株	500	70,000	35,000	35,000	0	0	0	0	70,000	35,000	35,000	関 連 会 社	
	北越会津木材株	500	60,000	30,000	30,000	0	0	0	0	60,000	30,000	30,000	子会社	
	北越不動産株	500	50,000	25,000	25,000	0	0	0	0	50,000	25,000	25,000	子会社	
	※2 株北越エンジニア リ ン グ	500	80,000	40,000	40,000	0	0	0	0	80,000	40,000	40,000	子会社	
	神町チップ工業株	500	19,400	9,700	9,700	0	0	0	0	19,400	9,700	9,700	子会社	
	北越紙精選株	500	15,000	7,500	7,500	0	0	0	0	15,000	7,500	7,500	子会社	
	トーエーパック株	500	4,000	2,000	2,000	0	0	0	0	4,000	2,000	2,000	関 連 会 社	
	北越総合開発株	500	20,000	10,000	20	0	0	0	0	20,000	10,000	20	子会社	
	上越開発株	500	24,350	12,175	12,175	0	0	0	0	24,350	12,175	12,175	子会社	
	協和運輸興業株	500	8,000	4,000	4,000	0	0	0	0	8,000	4,000	4,000	関 連 会 社	
	東蒲チップ工業株	500	4,000	2,000	2,000	0	0	0	0	4,000	2,000	2,000	関 連 会 社	
	岩手木材興業株	500	12,000	6,000	6,000	0	0	0	0	12,000	6,000	6,000	関 連 会 社	
	宮城チップ工業株	500	9,000	4,500	4,500	0	0	0	0	9,000	4,500	4,500	関 連 会 社	
	奥羽木材工業株	500	40,000	20,000	20,000	0	0	0	0	40,000	20,000	20,000	子会社	
	勝田紙精選株	500	8,000	4,000	4,000	0	0	0	0	8,000	4,000	4,000	子会社	
	北越福島チップ株	500	40,000	20,000	20,000	0	0	0	0	40,000	20,000	20,000	子会社	
	津南木材工業株	500	16,000	8,000	8,000	0	0	0	0	16,000	8,000	8,000	関 連 会 社	
	※3 株北越パッケージ株	500	24,000	12,000	12,000	51,000	25,500	0	0	75,000	37,500	37,500	子会社	
	星光化学工業株	50	400,000	20,000	20,000	0	0	0	0	400,000	20,000	20,000	関 連 会 社	
	北越企業株	500	18,000	9,000	9,000	0	0	0	0	18,000	9,000	9,000	関 連 会 社	
	株北越ブナ	10,000	1,050	10,500	10,500	0	0	0	0	1,050	10,500	10,500	子会社	
	株京葉資源センター	500	20,000	10,000	10,000	0	0	0	0	20,000	10,000	10,000	関 連 会 社	
	株北越水技研	500	—	—	—	8,000	4,000	0	0	8,000	4,000	4,000	子会社	
	北越協立株	50,000	—	—	—	60	3,000	0	0	60	3,000	3,000	関 連 会 社	
計			2,215,800	360,190	350,210	59,060	32,500	0	0	2,274,860	392,690	382,710		

(五) 関係会社出資金明細表

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
館 岩 運 送 ㈱	4,500	0	0	4,500	
㈱ 荒 海 チ ッ プ	3,750	0	0	3,750	
新潟タタミ工業㈱	3,000	0	0	3,000	
昭和森林開発㈱	1,000	0	0	1,000	
㈱ 一 契 協 立 社	360	0	360	0	
計	12,610	0	360	12,250	

(六) 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

	関係会社名	期首残高	当 増 加 額	当 減 少 額	期末残高	摘 要
短期 貸 付 金						(期 限) (担 保)
	北越福島チップ㈱	62,500	43,000	73,500	32,000	最終期限昭和59年2月 不動産・動産
	北越会津木材㈱	20,000	0	20,000	0	
	岩手木材興業㈱	39,000	28,400	55,600	11,800	最終期限昭和58年9月 動 産
	㈱ 荒 海 チ ッ プ	3,000	4,000	5,100	1,900	最終期限昭和58年5月 動 産
	計	124,500	75,400	154,200	45,700	
長期 貸 付 金	奥羽木材工業㈱	265,501	0	128,480	137,021	最終期限昭和61年10月 動 産
	㈱ 北 越 プ ナ	15,000	0	13,000	2,000	最終期限昭和58年6月 動 産
	岩手木材興業㈱	35,375	0	7,500	27,875	最終期限昭和60年7月 動 産
	㈱ 荒 海 チ ッ プ	2,250	0	2,250	0	
	新潟タタミ工業㈱	5,835	0	0	5,835	最終期限昭和62年10月 動 産
	上 越 開 発 ㈱	15,000	0	12,000	3,000	最終期限昭和58年7月 動 産
	北越不動産㈱	0	8,000	1,000	7,000	最終期限昭和61年8月
	計	338,961	8,000	164,230	182,731	
合 計		463,461	83,400	318,430	228,431	

(七) 社 債 明 細 表

(単位：千円)

銘 柄	発 行 年月日	発行総額	償 還 額	未 償 還 残 高	発 行 価 格	利率	担 保 (種類、目的物) 及 び 順 位	償還期限	摘 要
第 8 回 1 号 物上担保付 社 債	昭和 48. 2. 23	千円 1, 000, 000	千円 1, 000, 000	千円 0	円 99. 50	分厘 7. 1	オープンエンド・モーゲージ 物 上 担 保 新潟工場財団 第 1 順 位	—	事 業 資 金
第 1 回 物上担保付 転 換 社 債	50. 1. 15	1, 500, 000	1, 395, 700	104, 300	100.00	9. 1	クローズド・モーゲージ 物 上 担 保 新潟工場財団 第 2 順 位	昭和 60. 1. 28	同 上
第 8 回 2 号 物上担保付 社 債	52. 3. 25	1, 100, 000	440, 000	(660, 000) 660, 000	99. 75	8. 8	オープンエンド・モーゲージ 物 上 担 保 新潟工場財団 第 1 順 位	59. 3. 24	同 上
第 9 回 1 号 物上担保付 社 債	53. 5. 25	2, 000, 000	220, 000	(220, 000) 1, 780, 000	99. 50	6. 5	オープンエンド・モーゲージ 物 上 担 保 新潟工場財団 第 3 順 位	63. 5. 25	同 上
第 9 回 2 号 物上担保付 社 債	54. 2. 23	2, 000, 000	220, 000	(220, 000) 1, 780, 000	99. 50	6. 5	オープンエンド・モーゲージ 物 上 担 保 新潟工場財団 第 3 順 位	64. 2. 23	同 上
第 10 回 1 号 物上担保付 社 債	56. 5. 25	2, 000, 000	0	2, 000, 000	99. 25	8. 2	オープンエンド・モーゲージ 物 上 担 保 新潟工場財団 第 4 順 位	66. 5. 25	同 上
計		9, 600, 000	3, 275, 700	(1, 100, 000) 6, 324, 300					

(注) 1. 上段 () 内金額は内数であり一年内に償還するもので貸借対照表では流動負債として表示した。

2. 転 換 社 債

(1) 転 換 条 件 転換価格 149 円 40 銭

昭和57年5月1日付をもって資本準備金の資本組入による無償増資を行ない、これに伴い転換社債の転換価格 152 円40銭はマーケットプライス方式により、昭和57年5月1日以降株式1株につき 149 円40銭となった。

(2) 転換により発行すべき株式

当社記名式額面普通株式 (1株の額面金額50円)

(3) 転 換 請 求 期 間 昭和50年5月1日から昭和60年1月26日まで

(4) 減 債 基金の積立等 昭和53年5月1日以降毎年4月30日及び10月31日 (減債基金積立日) に原則として1億円を積立て本社債の償還並びに買入償却に充当する。
但し転換、買入償却及び任意償還によって消滅した金額は控除する。

(八) 長期借入金明細表

(単位: 千円)

借 入 先	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要		
					使 途	完済期限	担 保
㈱ 第一勧業銀行	1,839,000	200,000	452,000	(498,000) 1,587,000	運転資金 設備資金	65 / 1	工場財団 土地建物
㈱ 協和銀行	135,000	0	36,000	(36,000) 99,000	運転資金	61 / 4	工場財団
㈱ 三菱銀行	115,000	0	50,000	(50,000) 65,000	運転資金	60 / 6	工場財団
㈱ 太陽神戸銀行	59,000	0	17,000	(17,000) 42,000	運転資金	60 / 9	工場財団
㈱ 埼玉銀行	44,000	0	12,000	(12,000) 32,000	運転資金	60 / 9	工場財団
㈱ 第四銀行	431,640	0	115,520	(70,720) 316,120	運転資金	63 / 8	工場財団
㈱ 北越銀行	126,500	0	26,500	(17,500) 100,000	設備資金 運転資金	63 / 6	工場財団
㈱ 常陽銀行	60,000	0	22,000	(16,000) 38,000	運転資金	60 / 7	工場財団
㈱ 日本長期信用銀行	2,983,089	300,000	730,200	(754,500) 2,552,889	設備資金 運転資金	65 / 4	工場財団 有価証券
安田信託銀行 ㈱	1,047,231	70,000	205,464	(232,964) 911,767	設備資金 運転資金	65 / 1	工場財団 有価証券
三井信託銀行 ㈱	888,663	0	141,528	(133,529) 747,135	設備資金 運転資金	64 / 9	工場財団 有価証券
三菱信託銀行 ㈱	818,000	50,000	170,500	(195,500) 697,500	設備資金 運転資金	65 / 1	工場財団
北海道東北開発公庫	6,035,000	0	480,000	(790,000) 5,555,000	設備資金	67 / 2	工場財団
農林漁業金融公庫	998,841	55,500	5,512	(7,892) 1,048,829	造林資金	100 / 6	山 林
農林中央金庫	758,200	50,000	107,200	(155,200) 701,000	設備資金 運転資金	65 / 1	工場財団
年金福祉事業団	729,146	36,800	108,093	(55,598) 657,853	住宅資金	80 / 9	住 宅
日本輸出入銀行	390,565	0	87,017	(87,017) 303,548	増資引受金	64 / 9	銀行保証 有価証券
日本開発銀行	607,600	0	311,400	(86,400) 296,200	設備資金	64 / 8	工場財団
公害防止事業団	315,020	0	83,620	(73,880) 231,400	設備資金	66 / 3	工場財団 有価証券
厚生年金還元融資都 東 京	3,942	0	749	(800) 3,192	住宅資金	62 / 2	住 宅
厚生年金還元融資市 新 潟	710	0	710	0	-	-	-
千葉県共済農業会 協同組合連合会	210,000	0	62,000	(60,000) 148,000	運転資金	61 / 7	有価証券
山形県共済農業会 協同組合連合会	210,000	0	62,000	(60,000) 148,000	運転資金	61 / 7	有価証券

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	完済期限	担 保
岩手県共済農業会 協同組合連合会	208,000	0	60,000	(60,000) 148,000	運転資金	61 / 7	有価証券
全国共済農業会 協同組合連合会	210,000	0	62,000	(60,000) 148,000	運転資金	61 / 7	有価証券
第百生命保険(株)	1,645,000	0	354,500	(288,000) 1,290,500	運転資金	63 / 10	工場財団
太陽生命保険(株)	1,345,000	0	237,000	(258,000) 1,108,000	運転資金	63 / 9	工場財団
朝日生命保険(株)	765,000	0	159,500	(163,000) 605,500	運転資金	63 / 9	工場財団
明治生命保険(株)	765,000	0	159,500	(163,000) 605,500	運転資金	63 / 9	工場財団
合 計	23,744,150	762,300	4,319,516	(4,402,500) 20,186,934			

- (注) 1. 上段()内金額は内数であり、1年以内に返済予定の金額で貸借対照表では流動負債に表示してある。
2. 借入金合計の返済予定額は第一年目 4,402,500 千円、第二年目 4,031,805 千円、第三年目 2,982,480 千円である。

(九) 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

(十) 資本金明細表

既発行株式	種 類	発 行 数	資本組入額 の 総 額	上場取引所名	摘 要
株式	記名式普通株式	株 81,088,742	千円 4,054,437	東京証券取引所 大阪証券取引所 新潟証券取引所	1. 1株の券面額 50円 2. 券面総額 4,054,437千円 3. 関係会社所有株式数 988,292株 4. 当期中の株式の発行 昭和57年5月1日付無償増資 (株主割当1:0.02) 79,450千円
	計	81,088,742	4,054,437		5. 当期中の転換社債の転換による増加 49,528株 2,476千円 6. 前期以前の転換社債の転換による増加 8,677,868株 433,893千円
資 本 の 額		4,054,437 千円			
準備金の資本組入額	資本組入額	摘 要			
	200,000千円 180,000 80,000 41,600 159,500 189,117 79,450	再評価積立金の一部を昭和26年11月1日資本に組入れた。 " 昭和36年11月1日 " " 昭和38年5月1日 " " 昭和38年11月1日 " 資本準備金の一部を 昭和49年5月1日 " " 昭和55年11月1日 " " 昭和57年5月1日無償増資(株主割当1:0.02 発行価格50円)により資本に組入れた。			
計 929,667					

(十) 資本剰余金明細表

(単位：千円)

区 分	前 期 末 残 高	前期欠損 てん補に よる処分額	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金 (再評価積立金) 株式発行差金	1,501,622	0	4,923	79,450	1,427,095	当期増加額は転換社債の株式転換 による株式発行差金であり、当期 減少額は、資本組入によるもので ある。
計	1,501,622	0	4,923	79,450	1,427,095	

(十一) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
I 利 益 準 備 金	413,253	0	0	413,253	当期減少額は、前 期決算の利益金処 分による取崩であ る。
II 任 意 積 立 金					
退職準備積立金	156,000	0	0	156,000	
特別償却積立金	1,335,948	0	100,000	1,235,948	
海外投資損失積立金	273,666	0	0	273,666	
公害防止積立金	62,623	0	0	62,623	
価格変動積立金	16,834	0	0	16,834	
別途積立金	715,000	0	0	715,000	
計	2,973,324	0	100,000	2,873,324	

(三) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償 却 累計率	償却累計額に対する過不足額	
						当期分	累 計
(1) 有形固定資産					%		
1. 建 物	9,274,841	313,286	4,089,212	5,185,628	44.1		
2. 構 築 物	3,468,411	187,719	1,859,740	1,608,671	53.6		
3. 機 械 装 置	54,199,551	3,507,059	33,772,904	20,426,646	62.3		
4. 車 両 運 搬 具	105,039	8,070	84,661	20,377	80.6		
5. 工 具 器 具 備 品	631,874	43,249	517,453	114,420	81.9		
小 計	67,679,717	4,059,386	40,323,973	27,355,744	59.6	0	0
(2) 無形固定資産							
1. 専用側線利用権	129,448	4,401	66,221	63,227	51.2		
2. 電気供給施設利用権	30,451	2,276	5,287	25,163	17.4		
3. 水 利 権	90,404	4,520	55,757	34,646	61.7		
4. 水道施設利用権	7,185	474	3,437	3,748	47.8		
5. 電信電話専用施設利用権	3,230	156	423	2,807	13.1		
小 計	260,720	11,828	131,127	129,593	50.3	0	0
(3) 投資その他の資産							
1. 長期前払費用	60,231	6,005	27,662	※ 32,569	45.9		
小 計	60,231	6,005	27,662	32,569	45.9	0	0
(4) 繰延資産							
1. 新株発行費	17,201	5,733	5,733	11,467	33.3		
2. 社債発行費	56,065	18,688	37,377	18,688	66.7		
3. 社債発行差金	37,750	4,142	15,000	22,750	39.7		
4. 開 発 費	129,914	25,982	95,730	34,183	73.7		
5. 試験研究費	27,255	5,451	10,902	16,353	40.0		
小 計	268,187	59,999	164,744	103,443	61.4	0	0
合 計	68,268,857	4,137,220	40,647,507	27,621,350	59.5	0	0

- (注) 1. 有形及び無形固定資産の当期償却額は製造原価に 3,378,263 千円、一般管理費に 9,707 千円、原材料に 65,944 千円、複合費として 572,378 千円、その他営業外費用として 44,921 千円を計上してある。
2. 投資その他の資産の 1 については法人税法の規定に基づき每期均等額を償却している。
なお※印 32,569 千円のうち一年内償却予定額 2,892 千円は貸借対照表では前払費用に計上している。

(十四) 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
引 当 金						
貸 倒 引 当 金	380,624	267,900	18,370	※ 292,651	337,503	
賞 与 引 当 金	626,386	558,280	626,386		558,280	
事 業 税 引 当 金	115,916	391,345	135,740	307	371,214	
退 職 給 与 引 当 金	1,320,517	349,346	443,840		1,226,023	
法人税等引当金	50,918	1,184,668	78,557	3,945	1,153,084	

注) 当期減少額のうちその他

※は法人税法の規定に従った戻入額である。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

Ⅰ 流動資産

(1) 現金及び預金

(単位：千円)

摘 要	金 額
現 金	6,136
当 座 預 金	※(-) 144,163
普 通 預 金	490,201
通 知 預 金	1,943,000
定 期 預 金	4,249,545
別 段 預 金	1,178
振 替 貯 金	118
合 計	6,546,016

(注) ※当座借越によるものではない。

(2) 受取手形

(1) 相手先別内訳

(単位：千円)

摘 要	金 額
㈱ 大 倉 博 進	1,227,419
㈱ 田 村 洋 紙 店	951,574
㈱ 日 亜 商 会	829,735
㈱ 岡 本	568,496
新 栄 木 材 ㈱	369,577
㈱ 文 昌 堂	361,457
服 部 紙 商 事 ㈱	198,446
㈱ 共 和 洋 紙 店	188,795
㈱ 文 友 社	168,736
㈱ 七 條 洋 紙 店	109,081
そ の 他	1,446,169
合 計	6,419,490

(2) 期 日 別 内 訳

(単位：千円)

摘 要	金 額
昭 和 58 年 5 月	263,941
6 月	981,075
7 月	982,736
8 月	4,013,002
9 月	130,322
10 月 以 降	48,411
合 計	6,419,490

(3) 関係会社受取手形

(1) 相手先別内訳

(単位：千円)

摘 要	金 額
丸 大 紙 業 株	3,045,752
東 蒲 チ ッ プ 工 業 株	125,000
日 本 感 光 紙 工 業 株	36,581
北 越 バ ッ ケ ー ジ 株	25,300
株 京 葉 資 源 セ ン タ ー	21,946
北 越 会 津 木 材 株	10,000
津 南 木 材 工 業 株	6,497
上 越 開 発 株	5,509
株 荒 海 チ ッ プ	5,000
株 北 越 プ ナ	2,104
合 計	3,283,692

(2) 期 日 別 内 訳

(単位：千円)

摘 要	金 額
昭 和 58 年 5 月	46,822
6 月	73,878
7 月	1,025,584
8 月	2,091,438
9 月	44,968
10 月 以 降	1,000
合 計	3,283,692

(4) 売 掛 金

(1) 相手先別内訳

(単位：千円)

摘 要	金 額
三 菱 商 事 株	1,201,321
株 大 倉 博 進	753,666
株 日 垂 商 会	698,663
株 岡 本	381,642
新 栄 木 材 株	287,995
株 田 村 洋 紙 店	233,529
服 部 紙 商 事 株	133,586
株 文 昌 堂	114,040
日 商 岩 井 株	102,706
そ の 他	999,182
合 計	4,906,334

(四) 滞 留 状 況

(A) 売 掛 金 残 高	(B) 当 期 売 上 高	滞 留 期 間 $(A \div \frac{B}{12}) \times 30$
4,906,334 千円	60,098,737 千円	29 日

(五) 回 収 状 況

(A) 売 掛 金 期 首 残 高	(B) 当 期 売 上 高	(C) 当 期 回 収 高	回 収 率 $\frac{C}{A+B} \times 100$
4,663,541 千円	60,098,737 千円	59,855,944 千円	92.4 %

(5) 関係会社売掛金

(i) 相手先別内訳

(単位：千円)

摘 要	金 額
丸 大 紙 業 株	1,504,790
北 越 会 津 木 材 株	69,824
東 蒲 チ ッ プ 工 業 株	58,002
㈲ 荒 海 チ ッ プ	44,289
津 南 木 材 工 業 株	12,000
上 越 開 発 株	12,261
北 越 パ ッ ケ ー ジ 株	11,381
北 越 協 立 株	8,131
岩 手 木 材 興 業 株	2,737
株 北 越 プ ナ	690
北 越 企 業 株	14
合 計	1,724,125

(ロ) 滞 留 状 況

(A) 売 掛 金 残 高	(B) 当 期 売 上 高	滞 留 期 間 ($A \div \frac{B}{12}$) × 30
1,724,125 千円	21,405,425 千円	29 日

(ハ) 回 収 状 況

(A) 売 掛 金 期 首 残 高	(B) 当 期 売 上 高	(C) 当 期 回 収 高	回 収 高 $\frac{C}{A+B} \times 100$
1,710,180 千円	21,405,425 千円	21,391,480 千円	92.5 %

(6) 製 品

(単位：千円)

摘 要	金 額
洋 紙	778,052
板 紙	1,122,622
パ ル プ	173,520
フ ァ イ バ ー シ ー ト	220,431
織 維 板	138,546
計 算 機 用 紙 テ ー プ	27,263
建 材 関 係 ほ か	2,543
合 計	2,462,979

(7) 原 材 料

(単位：千円)

摘 要	金 額
原 木	1,186,310
パ ル プ	473,497
古 紙	421,110
原 紙	99,835
薬 品	56,864
填 料	9,880
染 料	6,770
合 計	2,254,268

(8) 仕 掛 品

(単位：千円)

摘 要	金 額
紙	522,427
パ ル プ	31,081
フ ァ イ バ ー シ ー ト	129,842
織 維 板	36,466
計 算 機 用 紙 テ ー プ	86,709
合 計	806,527

(9) 貯 蔵 品

(単位：千円)

摘 要	金 額
燃 料	54,027
用 品	141,799
仕 上 荷 造 材 料	29,727
修 繕 用 部 品	25,067
消 耗 品	5,665
そ の 他	15,505
合 計	271,792

(10) 木 材

(単位：千円)

摘 要	数 量	金 額	備 考
針 葉 樹	1,424.4 m^3	12,640	伐採予定及び伐採中のもの (中間土場材を含む)
広 葉 樹	53,527.8	533,413	
合 計	54,952.2	546,054	

(11) その他の流動資産

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
未 収 入 金	298,692	預金未収利息ほか
立 替 金	9,953	佛京葉資源センター長岡事業所立替ほか
そ の 他	5,537	チップ輸送費ほか
合 計	314,183	

Ⅱ 固 定 資 産

(1) 建 設 仮 勘 定

(単位：千円)

摘 要	金 額
新潟工場 4号抄紙機塗料室改造工事ほか	456,105
長岡工場 4号抄紙機オンマシンカッター設備ほか	32,235
市川工場 4号抄紙機ラスタープレス設備ほか	229,827
勝田工場 脱墨古紙品質改善	178,339
合 計	896,508

Ⅲ 流 動 負 債

(1) 支 払 手 形

(イ) 相 手 先 別 内 訳

(単位：千円)

摘 要	金 額
日 新 興 業 株	780,223
丸 紅 株	600,654
日 成 共 益 株	523,454
丸 正 産 業 株	436,075
三 矢 化 成 株	434,661
株 大 久 保	426,596
全 国 森 林 組 合 連 合 会	388,356
株 三 共	327,630
蔵 町 工 業 株	315,325
サ ン ミ ッ ク 通 商 株	305,024
そ の 他	6,290,999
合 計	10,829,003

(ロ) 期 日 別 内 訳

(単位：千円)

摘 要	金 額
昭 和 58 年 5 月	2,800,669
6 月	2,377,493
7 月	1,413,260
8 月	3,301,630
9 月	935,948
合 計	10,829,003

(2) 関係会社支払手形

(イ) 相 手 先 別 内 訳

(単位：千円)

摘 要	金 額
奥 羽 木 材 工 業 株	420,959
株 京 葉 資 源 セ ン タ ー	415,998
丸 大 紙 業 株	253,771
北 越 福 島 チ ッ プ 株	239,674
株 北 越 エ ン ジ ニ ア リ ン グ	237,655
協 和 運 輸 興 業 株	205,000
そ の 他	1,306,700
合 計	3,079,760

(四) 期 日 別 内 訳

(単位：千円)

摘 要	金 額
昭和 58 年 5 月	771,710
6 月	722,055
7 月	402,626
8 月	864,429
9 月	318,938
合 計	3,079,760

(3) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

摘 要	金 額
㈱北越エンジニアリング	636,880
その他の	834,473
合 計	1,471,354

(ロ) 期 日 別 内 訳

(単位：千円)

摘 要	金 額
昭和 58 年 5 月	337,251
6 月	317,128
7 月	39,178
8 月	540,945
9 月	40,624
10 月以降	196,225
合 計	1,471,354

(4) 買 掛 金

(単位：千円)

摘 要	金 額
日 本 石 油 ㈱	898,882
丸 紅 ㈱	530,303
日 新 興 業 ㈱	156,037
三 矢 化 成 ㈱	125,603
丸 正 産 業 ㈱	100,462
日 成 共 益 ㈱	96,889
全 国 森 林 組 合 連 合 会	81,122
蔵 町 工 業 ㈱	80,853
三 井 物 産 ㈱	75,426
㈱ 三 共 他	71,381
そ の 他	1,380,262
合 計	3,597,226

(5) 関係会社買掛金

(単位: 千円)

摘 要	金 額
奥 羽 木 材 工 業 株	100,525
北 越 福 島 チ ッ プ 株	81,943
上 越 開 発 株	76,485
丸 大 紙 業 株	68,831
岩 手 木 材 興 業 株	62,201
株 京 葉 資 源 セ ン タ ー	51,373
星 光 化 学 工 業 株	49,873
そ の 他	180,260
合 計	671,493

(6) 短期借入金

(単位: 千円)

借 入 先	金 額	使 途	返 却 期 日	担 保
株 第 一 勧 業 銀 行	1,690,000	運 転 資 金	59 / 4	工場財団、商業手形
農 林 中 央 金 庫	1,110,000	"	59 / 1	工場財団、有価証券
株 日 本 長 期 信 用 銀 行	1,100,000	"	59 / 3	
株 北 越 銀 行	860,000	"	59 / 3	工場財団
株 第 四 銀 行	750,000	"	59 / 3	工場財団
安 田 信 託 銀 行 株	210,000	"	58 / 8	
株 群 馬 銀 行	200,000	"	59 / 4	
株 埼 玉 銀 行	150,000	"	58 / 8	
株 羽 後 銀 行	150,000	"	59 / 4	
株 太 陽 神 戸 銀 行	100,000	"	59 / 2	
株 七 十 七 銀 行	100,000	"	58 / 7	
株 協 和 銀 行	50,000	"	59 / 3	
株 青 森 銀 行	50,000	"	58 / 7	
株 常 陽 銀 行	50,000	"	58 / 6	
三 菱 信 託 銀 行 株	40,000	"	58 / 9	
三 井 信 託 銀 行 株	40,000	"	58 / 8	
株 三 菱 銀 行	20,000	"	58 / 9	
合 計	6,670,000			

(7) 未 払 金

(単位：千円)

摘 要	金 額
設 備 関 係	439,774
売 上 戻 し	154,753
固 定 資 産 税 等	46,605
そ の 他	55,626
合 計	696,760

(8) 未 払 費 用

(単位：千円)

摘 要	金 額
労 務 費	207,693
利 息	272,101
電 力 用 水 料	272,470
運 賃 諸 掛 及 び 保 管 料	295,742
諸 作 業 料	533,924
販 売 奨 励 金	47,434
そ の 他	167,863
合 計	1,797,230

(9) 従 業 員 預 り 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
社 内 預 金	716,556	利息 日歩1銭6厘5毛～2銭

(10) その他の流動負債

(単位：千円)

摘 要	金 額
三 協 物 産 働 仮 受 金	13,050
そ の 他	3,265
合 計	16,315

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位：百万円)

項 目		57 / 5 ~ 57 / 7	57 / 8 ~ 57 / 10	57 / 11 ~ 58 / 1	58 / 2 ~ 58 / 4	計
前 月 繰 越		7,047	7,422	6,396	6,811	7,047
収 入	営 業 収 入	19,368	16,344	23,690	20,491	79,893
	営 業 外 収 入	536	285	197	336	1,354
	借 入 金	3,656	1,381	6,157	3,376	14,570
	そ の 他 の 収 入	201	1,470	208	1,351	3,230
	計	23,761	19,480	30,252	25,554	99,047
支 出	原 材 料 費	12,081	9,029	14,601	12,699	48,410
	人 件 費	2,122	1,546	2,043	1,366	7,077
	経 費	3,828	3,425	4,055	3,795	15,103
	設 備 費	478	477	1,276	632	2,863
	借 入 金 返 済	2,447	4,715	5,529	5,628	18,319
	社 債 償 還	220	55	0	615	890
	支 払 利 息 割 引 料	1,039	924	916	848	3,727
	税 金	163	18	59	0	240
	そ の 他 の 支 出	1,008	317	1,358	236	2,919
	計	23,386	20,506	29,837	25,819	99,548
当 月 残 高		7,422	6,396	6,811	6,546	6,546

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

項 目		58 / 5 ~ 58 / 7	58 / 8 ~ 58 / 10	計
前 月 繰 越		6,546	6,396	6,546
収 入	営 業 収 入	21,131	20,036	41,167
	営 業 外 収 入	173	180	353
	借 入 金	2,080	400	2,480
	そ の 他 の 収 入	200	200	400
	計	23,584	20,816	44,400
支 出	原 材 料 費	12,254	12,050	24,304
	人 件 費	2,012	1,463	3,475
	経 費	3,649	3,575	7,224
	設 備 費	1,043	873	1,916
	借 入 金 返 済	1,071	1,139	2,210
	社 債 償 還	220	55	275
	支 払 利 息 割 引 料	984	874	1,858
	配 当 金	324	81	405
	税 金	1,600	0	1,600
	そ の 他 の 支 出	577	574	1,151
	計	23,734	20,684	44,418
当 月 残 高		6,396	6,528	6,528

4. そ の 他

特記事項なし。

第6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

当期より、次の会社を連結子会社とする。

会 社 名	北越パッケージ株式会社
住 所	東京都千代田区
資 本 金	60,000 千円
事 業 の 内 容	紙器及び紙工品の製造、加工及び販売
子会社の議決権 の所有割合	62.5% (直接所有)
関 係 内 容	役員の兼任 当社役員2名が兼任している。 資金援助 なし 営業上の取引 北越製紙㈱は、紙加工品の原料である板紙等を直接間接に北越パッケージ㈱へ販売している。 設備の賃貸借 工場用地及び建物を賃貸している。

特定子会社に該当しない。

(2) 非連結子会社

会 社 名	住 所
㈱北越エンジニアリング	新潟県新潟市
北越会津木材㈱	福島県南会津郡田島町
北越不動産㈱	東京都中央区
神町チップ工業㈱	山形県山形市
北越紙精選㈱	新潟県新潟市
勝田紙精選㈱	茨城県勝田市
北越総合開発㈱	東京都中央区
㈱北越ブナ	新潟県村上市
奥羽木材工業㈱	山形県山形市
北越福島チップ㈱	福島県会津若松市
上越開発㈱	新潟県長岡市
㈱北越水技研	新潟県新潟市
館岩運送㈱	福島県南会津郡田島町

(注) 上記子会社13社はどれも特定子会社に該当しない。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成し、昭和58年8月末日までに提出する予定である。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	4 月 30 日	定 時 株 主 総 会	7 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 期 間	5 月 1 日 ～ 5 月 31 日	基 準 日	4 月 30 日
株 券 の 種 類	1 株 券、10 株 券、50 株 券、 100 株 券、500 株 券、1,000 株 券 10,000 株 券、100,000 株 券 100 株 未 満 株 数 表 示 株 券	中 間 配 当 基 準 日	10 月 31 日
		1 単 位 の 株 式 数	1,000 株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	
	代 理 人	安田信託銀行(株) 証券代行部	
	取 次 所	安田信託銀行(株) 全国各支店	
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	
	代 理 人	安田信託銀行(株) 証券代行部	
	取 次 所	安田信託銀行(株) 全国各支店	
	買 取 手 数 料	1 単 位 の 株 式 数 の 売 買 を 新 潟 証 券 取 引 所 で 行 っ た と き の 売 買 委 託 手 数 料 相 当 額 を 買 取 単 位 未 満 株 式 数 で 按 分 し た 額	
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞 新潟市において発行する新潟日報		
株 主 に 対 す る 特 典	特 記 事 項 な し		